



大証金 ファクト・ブック

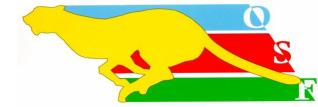
- 平成22年3月期決算の概要と今後の経営方向 -

平成22年5月20日(大阪)

平成22年5月21日(東京)

大証金

<http://www.osf.co.jp/>



目 次

1. はじめに

- (1) 会社の特色…………… 3
- (2) 制度信用取引をバックアップする「貸借取引」 …… 4

2. 平成 21 年度決算の概要

- 決算の推移…………… 5
- ① 営業収益の推移…………… 6
- ② 資金運用残高の推移…………… 7
- ③ 部門別利鞘収入の推移…………… 8
- ④ 運用・調達利回り、利鞘の推移…………… 9
- ⑤ 資金調達の推移…………… 10
- ⑥ 一般管理費の推移…………… 11

3. 経営指標の状況

- (1) 健全性関連指標…………… 12
- (2) 収益性関連指標…………… 13

4. 今後の取り組み

- (1) 平成 22～24 年度中期経営計画の概要 …… 14
- (2) 平成 22 年度の営業収益等の見通し …… 17

5. 新 J A S D A Q 市場の貸借取引への取り組み

- (1) 貸借取引業務体制の拡充・強化…………… 18
- (2) 貸借取引銘柄拡大等への取り組み…………… 18
- [参考] 貸借銘柄、貸借融資銘柄等の状況 …… 19

参考 1 リーマン・ブラザーズ証券株式会社との取引清算状況… 20

参考 2 リスク管理等の徹底に向けた取り組み …… 21



1 はじめに

(1) 会社の特色

○証券市場に良質・低利な資金を安定的に提供することが使命
○金融商品取引法上の免許業務である貸借取引業務(制度信用取引の決済に必要な金銭または株券を証券会社に貸し付ける業務)の担い手
……(株)大阪証券取引所の指定証券金融会社

○貸借取引業務のほか、金融商品取引業者向け貸付業務、証券担保ローン業務、有価証券貸借業務等を通して証券市場の機能発揮をバックアップ

○大証(昭和25年)、東証(平成12年)に株式を上場

○役職員数は約90名、営業拠点は大阪本店と東京支社

(平成22年3月末現在)



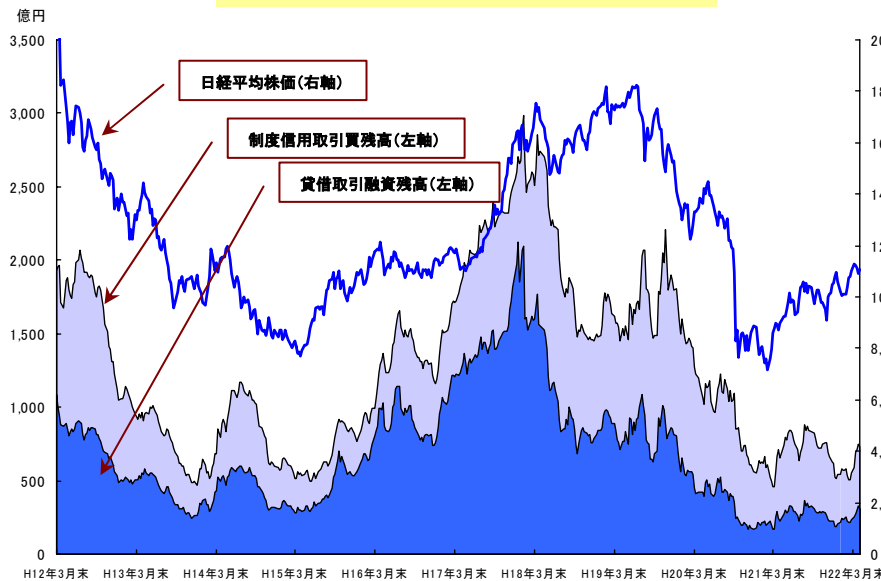
(2) 制度信用取引をバックアップする「貸借取引」

■ 当社は(株)大阪証券取引所の指定証券金融会社として、制度信用取引の決済に必要な資金や株券を大阪証券取引所の決済機構を利用して金融商品取引業者に貸し付ける貸借取引を担っている。

(注) 貸借取引は、株式の需給投合を円滑にし流動性を高めるとともに、公正な価格形成に資することを目的として導入された信用取引制度をバックアップするための制度金融

大阪市場における制度信用取引と貸借取引の状況

制度信用取引買残高と貸借融資残高の推移

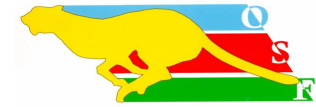


(注) 1 日経平均株価は週末終値
2 制度信用取引買残高、貸借取引融資残高は週末残高(申込日基準)

貸借取引利用率の推移



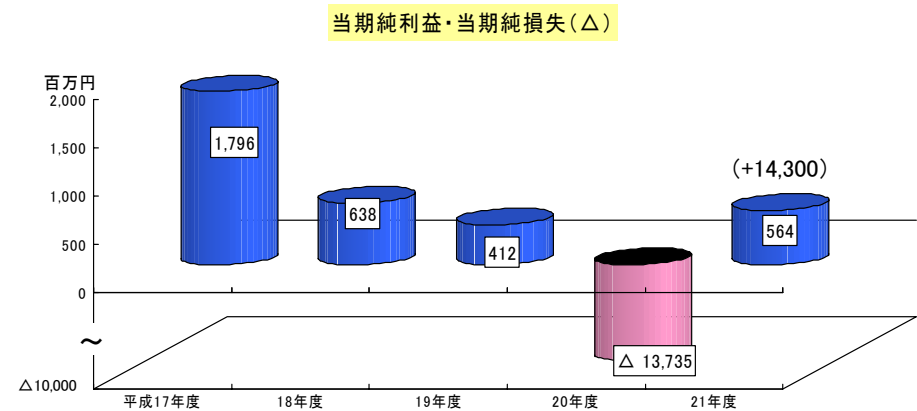
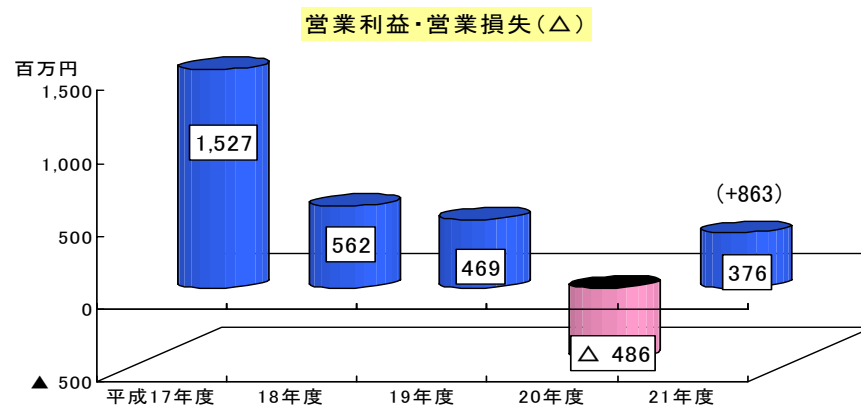
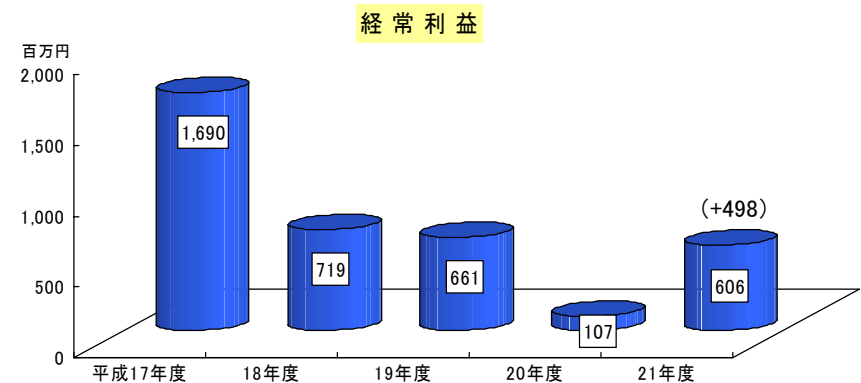
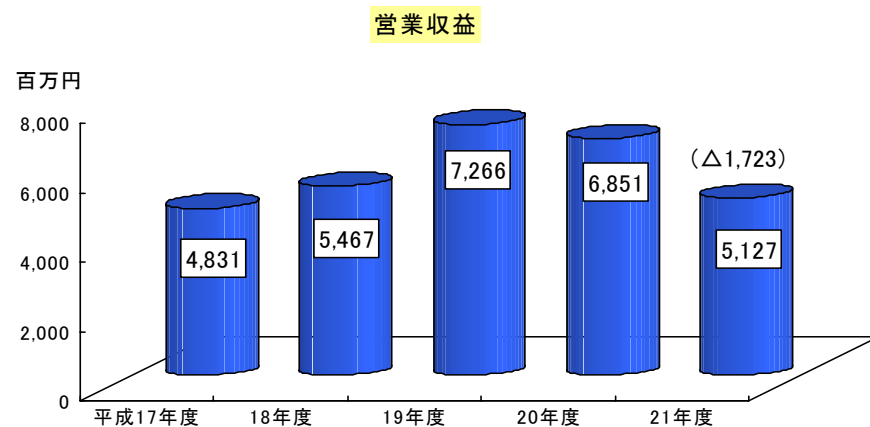
(注) 1 貸借取引融資利用率(%) = 貸借取引融資残高 / 制度信用取引買残高
2 貸借取引貸株利用率(%) = 貸借取引貸株残高 / 制度信用取引売残高



2 平成21年度決算の概要

決算の推移

営業収益は資金運用残高の減少を主因に減収したものの、
営業費用・一般管理費が調達利回りの低下や経営改善努力等により大幅に減少したため、
営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも増益。

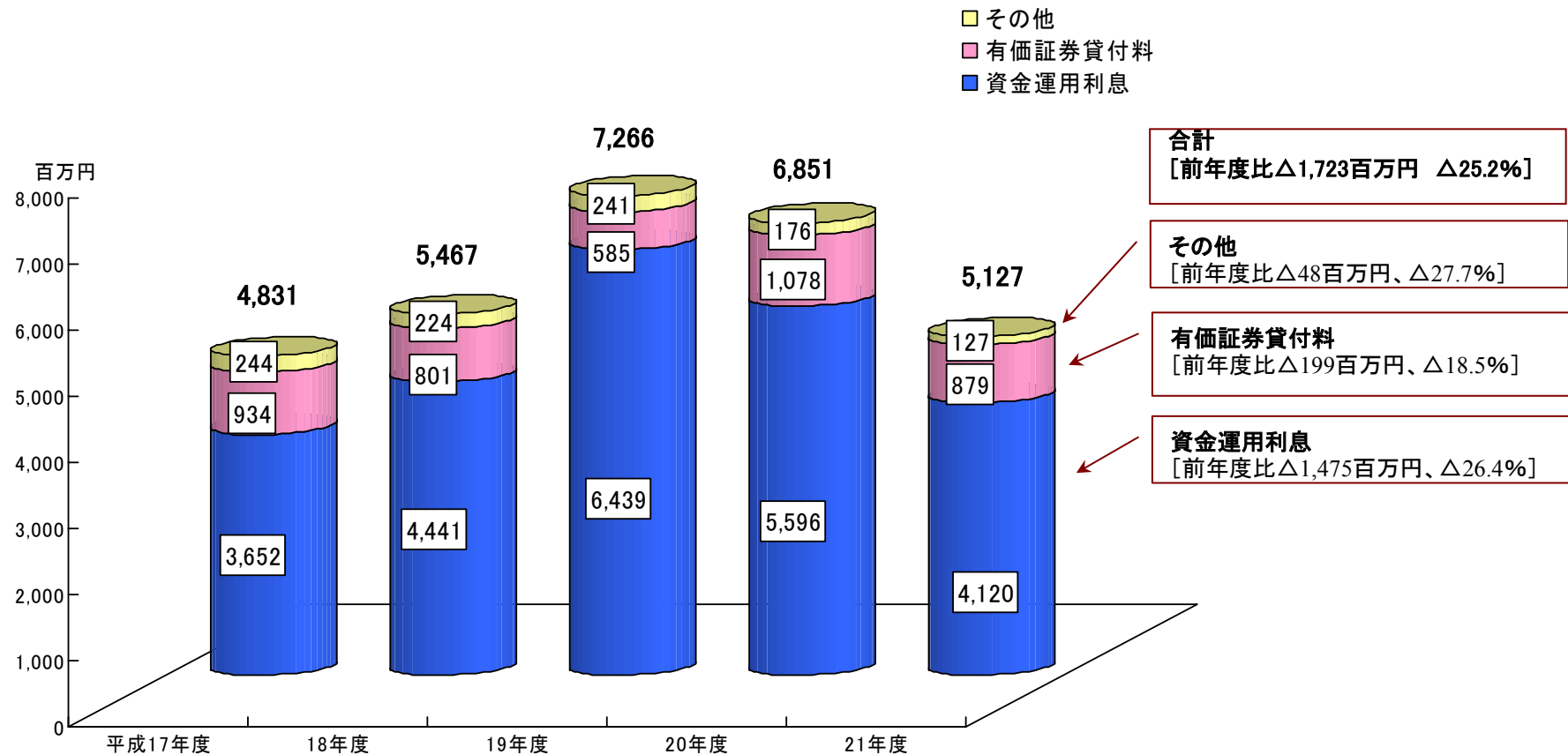


(注) ()内は前年度比



①営業収益の推移

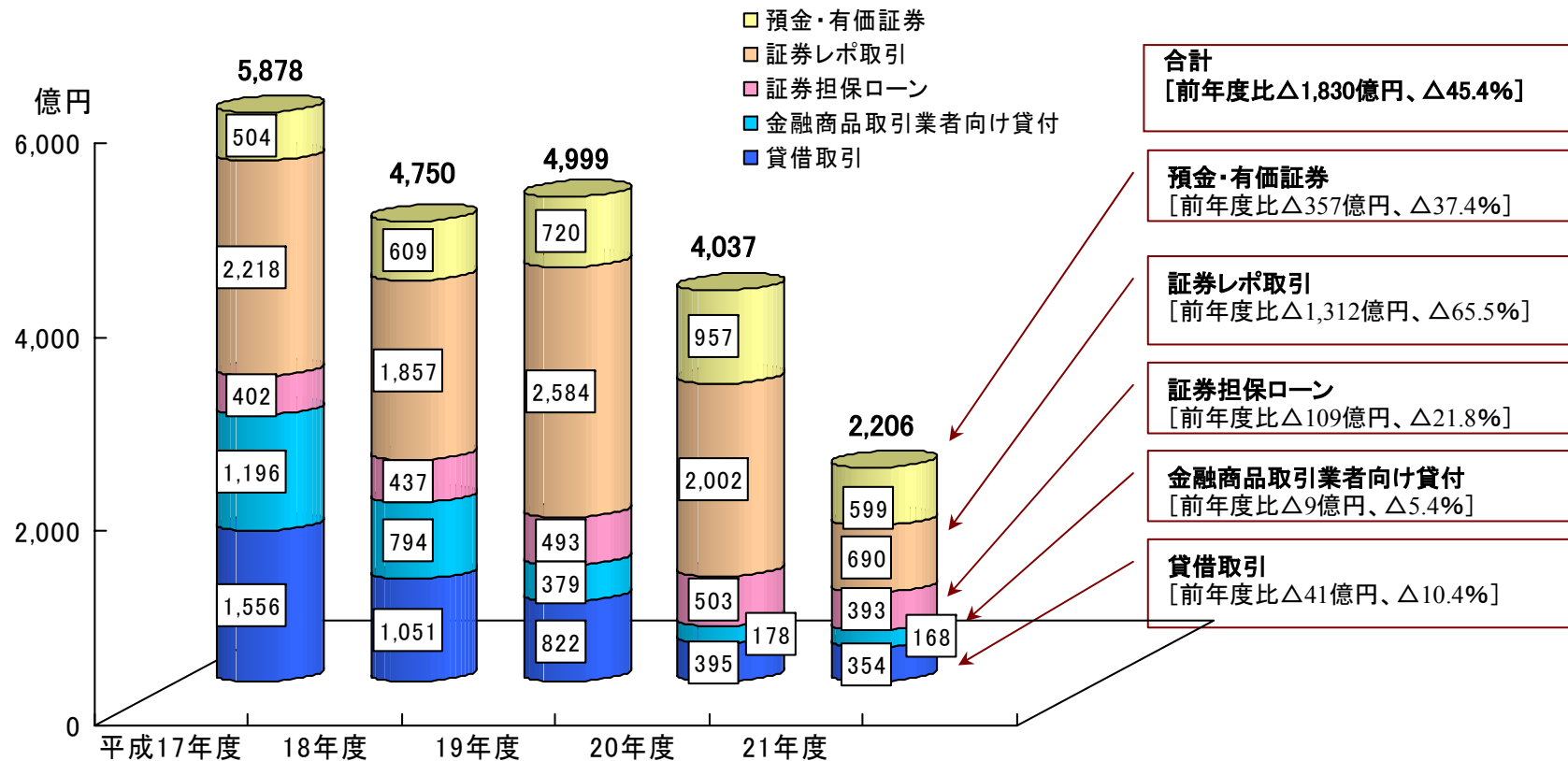
資金運用残高の減少から資金運用利息が減収。





②資金運用残高の推移

取引採算の見直しやリスク管理の強化など経営改善に向けた諸施策を講じたこと等から、証券レポ取引や証券担保ローンを中心に大幅に減少。

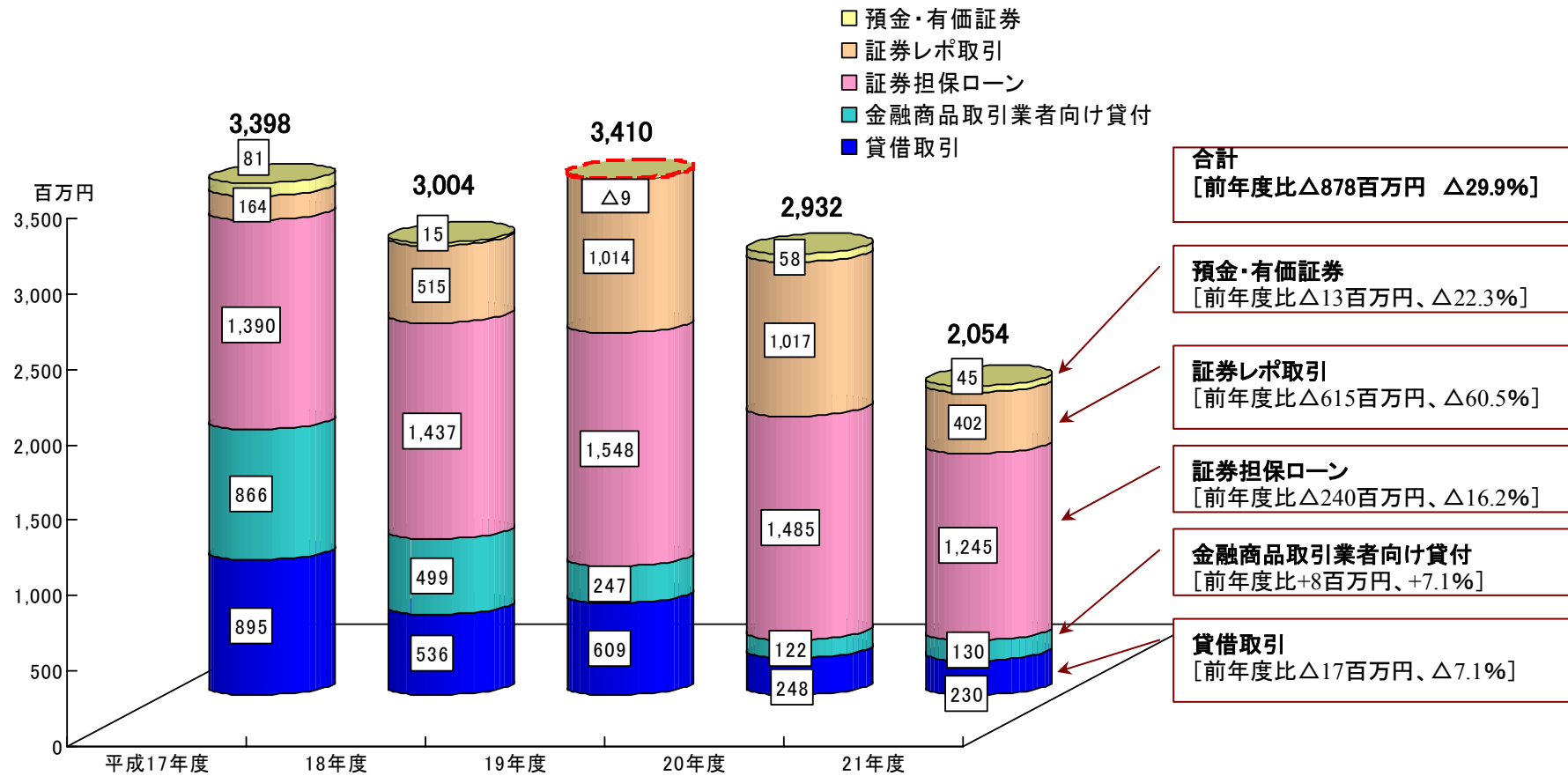


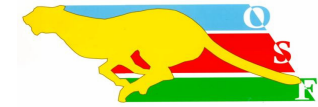
(注)平均残高 貸借取引は融資残高と品貸取引残高の合計



③部門別利鞘収入の推移

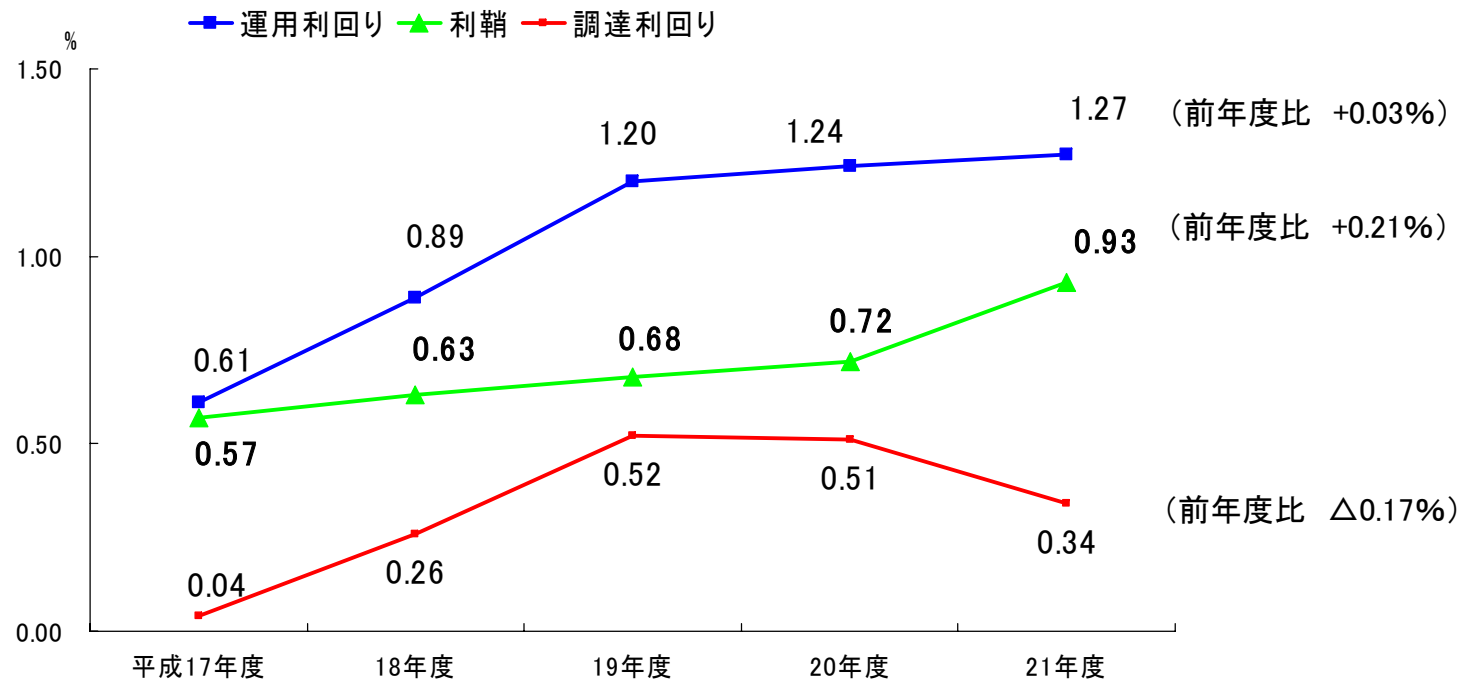
証券レポ取引や証券担保ローン等の運用残高の減少を主因に減収。





④運用・調達利回り、利鞘の推移

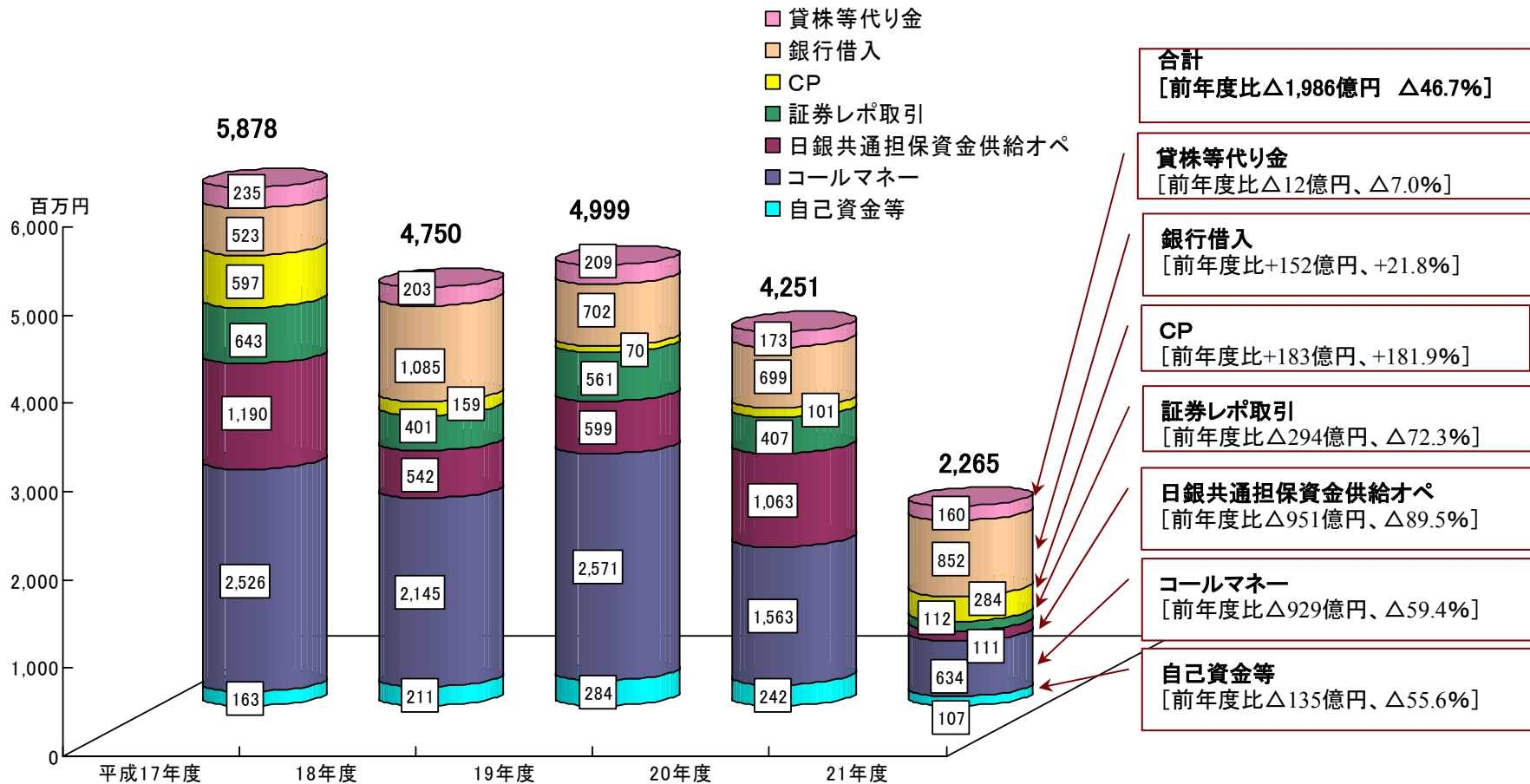
取引採算の見直しにより運用利回りが上昇。
市場金利の低下等により調達利回りが低下したため、利鞘は拡大。





⑤ 資金調達の推移

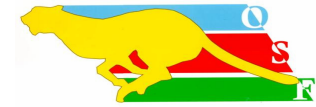
資金運用残高の減少に伴い減少。



(注)1. 平均残高

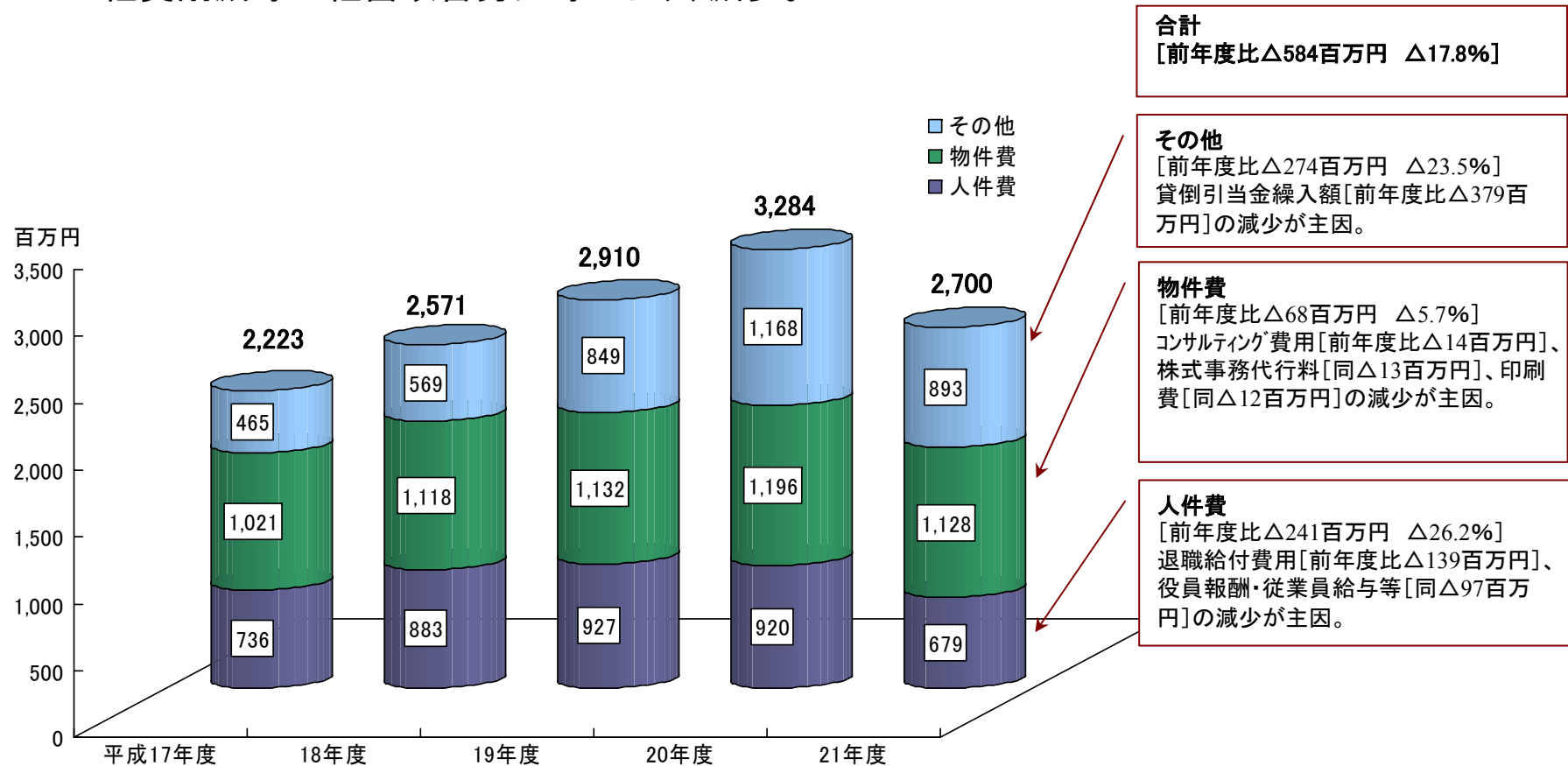
2. 平成18年6月以前の「日銀共通担保資金供給オペ」は手形買入オペ

3. 平成20年度および平成21年度における資金運用残高と資金調達残高との差はLB証券案件によるもの



⑥一般管理費の推移

経費削減等の経営改善努力等により、減少。





3 経営指標の状況

(1) 健全性関連指標 [平成22年3月末現在]

■格付け

	格付(見通し)	格付機関
長期	A- (安定的)	R&I
	A- (安定的)	JCR
短期	a-1	R&I
	J-1	JCR

(注)

- 1 R&Iは(株)格付投資情報センター、JCRは(株)日本格付研究所
- 2 短期格付け(国内CP格付)は平成21年2月10日付でR&I、JCRともに格下げ方向のレーティング・モニター(JCRはクレジット・モニター)に指定。その後、優先株式による増資、証券担保ローンの商品性および与信基準の抜本的見直しなどのリスク管理体制の強化などが評価され、レーティング・モニター(JCRはクレジット・モニター)を解除(格付け維持)。(JCRは平成21年6月2日付、R&Iは平成21年7月1日付で解除)
- 3 長期格付け(JCR長期優先債務格付)は当社のリスク管理の定着状況などが評価され、格付けの見直しは平成22年3月23日付で「ネガティブ」から「安定的」に変更。

■自己資本規制比率／自己資本比率

(1) 証券会社ベース(金商法基準) = **513.2%**
(平成21年3月末 390.9%)

(2) 銀行ベース(BIS基準) = **18.5%**
(平成21年3月末 12.4%)

<参考>

●証券会社平均 **594.6%**
(平成21年12月末現在)

<参考>

●国際統一基準行単体ベース平均 **13.4%**
(平成21年9月末現在)

●国内基準行単体ベース平均 **10.5%**
(平成21年9月末現在)



(2) 収益性関連指標

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
自己資本利益率 (ROE)	6.9 %	2.3	1.6	—	3.7
株価収益率 (PER)	18.1 倍	30.8	24.8	—	19.9
株価純資産倍率 (PBR)	1.15 倍	0.72	0.38	0.52	0.58
1株当たり配当 上段:普通株式 下段:優先株式	14.00 円 —	8.00 —	6.00 —	3.00 0.03	3.00 14.00
期末株価	822 円	517	271	173	193



4 今後の取り組み

(1) 平成22～24年度中期経営計画の概要

【基本認識】

貸借取引業務の担い手として、新JASDAQ市場の指定証券金融会社に選定されたことに伴い、貸借銘柄の拡大を図り、同市場の振興に努めるとともに、東京支社の機能強化その他の経営基盤強化策を着実に推進し、企業価値の向上に邁進する。	
1	「証券のための金融、証券による金融」を創業時以来の社会的使命として再認識し、貸借取引業務を核として証券市場の発展に貢献する。
2	お客様の視点に立ち、質の高いサービスを提供し、顧客基盤の拡充強化を図る。
3	リスク管理およびコンプライアンス体制の徹底を重要課題と認識し、PDCAサイクルを継続して実践する。
4	営業基盤の強化、合理化の徹底により、収益力の強化、自己資本の回復を着実に図る。

(注)新JASDAQ市場は、ヘラクレス、JASDAQおよびNEOの統合新市場。



【経営目標】

1	創業以来の経常黒字を維持し、平成24年度までに経常利益13億円を達成する。
2	優先株配当を堅持すると同時に、普通株についても早期に1株当たり年6円配当に復配し、安定配当の実施に努める。
3	財務内容の健全性の維持、向上に努め、安定的な企業経営に必要な水準を確保する。

【数値目標】

	平成21年度	平成22年度	平成24年度
経常利益	6億円	6億円	13億円

(注)数値目標の主な前提

1. 平成21年度(実績)および平成22年度(見通し)は、4月30日発表値。平成24年度は計画値(目標値)。
2. 資金運用残高は、平成22年度から平成24年度にかけて約35%増加する想定。
3. 短期金利は、平成24年度末までに0.65%上昇する想定。



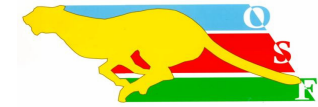
【平成22年度経営計画】

○ 経営目標

1	東京支社の機能強化など新JASDAQ貸借取引の運営体制を整備し、貸借銘柄の拡大を図る。
2	証券会社等との連携強化等を通じて、顧客基盤の裾野を拡大し、収益力の強化を図る。
3	利益目標として、経常利益6億円を達成する。

○ 重点戦略

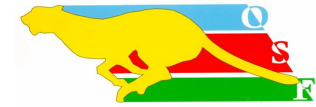
1	新JASDAQ市場における貸借取引業務引継ぎの円滑化、貸借銘柄の拡大
2	顧客基盤の裾野拡大を図るため、既存提携先との関係を強化するとともに新たな銀行等金融機関との提携戦略を推進
3	リスク管理・コンプライアンスの徹底
4	業務等の整理合理化を含めたさらなるコスト削減



(2) 平成22年度の営業収益等の見通し

単位：百万円、%

		平成22年度 通期見通し	平成21年度 通期実績	対前年度比(通期)	
				増減額	増減率
営業収益		4,800	5,127	△327	△6.4
営業利益		350	376	△26	△7.1
経常利益		600	606	△6	△1.1
当期純利益		600	564	35	6.2
一株当たり 配当金	優先株式	14.00円	14.00円	—	—
	普通株式	3.00円	3.00円	—	—



5 新JASDAQ市場の貸借取引への取り組み

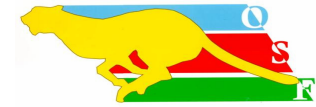
現JASDAQ市場の貸借取引を円滑に引き継ぐとともに、新JASDAQ市場における貸借取引銘柄の拡大等を図り、もって国内最大の新興市場となる新JASDAQ市場の振興に資する。(平成22年3月16日、(株)大阪証券取引所から新JASDAQ市場の指定証券金融会社に指定。)

(1) 貸借取引業務体制の拡充・強化

- ①平成22年3月16日付で「JASDAQ貸借準備室」を設置(総勢18名)
- ②東京支社における貸借取引業務体制の拡充・強化
 - ・貸借取引制度の円滑な運営のために不可欠な発行会社、大株主との関係強化
 - ・金融商品取引業者、機関投資家等の取引ニーズの的確な対応

(2) 貸借取引銘柄拡大等への取り組み

- ①現JASDAQ市場における貸借銘柄の発行会社への訪問などを実施し、新JASDAQ市場においても引き続き貸借取引制度への協力を要請。
- ②市場統合に伴う大証の制度信用銘柄・貸借銘柄の選定基準改正を踏まえ、銘柄拡大を図る。
- ③貸株サービスを展開するネット証券会社に品貸入札への参加を要請するとともに、機関投資家に対して新市場における貸借銘柄の貸出要請を実施し、株券調達先の拡大を図る。



[参考]貸借銘柄、貸借融資銘柄等の状況

① 貸借銘柄、貸借融資銘柄の状況(平成22年4月末現在)

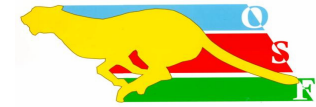
	大阪市場	ヘラクレス市場	JASDAQ市場
貸借銘柄	643	36	98
貸借融資銘柄	143	111	396

② 制度信用取引買残高の状況(平成22年4月末申込分)

単位:億円

	大阪市場	ヘラクレス市場	JASDAQ市場
制度信用取引買残高	728		403

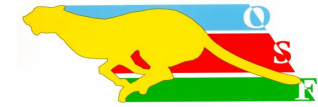
(注)大阪市場は、大阪市場第一部・第二部



参考1 リーマン・ブラザーズ証券株式会社との取引清算状況

リーマン・ブラザーズ証券株式会社(以下「LB証券」といいます。)との現金担保付株券貸借取引の精算により取得したユーロ円建転換社債型新株予約権付社債につきましては、LB証券を通じリーマン・ブラザーズ・インターナショナル(ヨーロッパ)のユーロクリア口座に保護預りされておりましたが、平成21年12月から平成22年2月末までの間にすべての証券、償還金および利金が返還されております。(証券については平成22年3月末迄に全て売却済み)

※なお、平成21年2月10日付でLB証券との間で締結した基本合意書に基づいた損害賠償請求権(再生債権)につきましては、引続き当社に対する弁済額等が明らかではないため、かかる損害賠償請求権は平成21年度決算に反映いたしておりません。



参考2 リスク管理等の徹底に向けた取り組み

1 リスク管理委員会の機能向上

- リスク管理統括部署として「リスク管理統括課」を企画総務部に設置
- リスク管理委員会の出席メンバーに顧問弁護士その他外部有識者を加える

2 貸出審査・管理体制の強化

- ビジネスローンの貸出審査を営業部のみならず、資金証券部においても実施
- ビジネスローンにかかる担保不足発生時の対応・処理を資金証券部に移管

3 株券レポ取引の取引額等の適正化

- 取引限度額の上限は原則として当社の自己資本額の範囲内
- 基準担保金率の上限を明確化(金融商品取引業者80%、一般事業法人70%)
- 最長貸借期間の短縮(1年以内から6か月以内に)

4 ビジネスローンの商品性の見直し

- 自社株を担保とする貸出の貸付期間を厳格化(最長1年、延長不可)
- 担保受入制限の設定(受入株数制限等)
- 新興市場上場銘柄を主な担保とする場合の貸付限度額を引下げ

5 コンプライアンス・プログラムの推進(今期、重点的取り組み事項)

- 「コンプライアンス・プログラム」の策定
- コンプライアンス関連規定の見直し・整備
- コンプライアンス関連教育・研修等の充実
- 内部監査指摘事項の確実な改善



本資料には、当社の業績に関する将来の予想、見通し等の記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績の実現を保証するものではなく、不確実性やリスク要因が含まれているため、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。